

四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 平成30年6月1日

至 平成30年8月31日

株式会社近鉄百貨店

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号

(E03021)

第125期第2四半期（自平成30年6月1日 至平成30年8月31日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成30年10月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社近鉄百貨店

目 次

頁

— 四半期報告書 —

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
(1)【四半期連結貸借対照表】	9
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	15
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18

— 四半期レビュー報告書 —

— 確認書 —

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	（06）6624-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	（06）6624-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (百万円)	135,565	139,509	282,211
経常利益 (百万円)	1,652	2,202	4,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,779	1,909	1,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,835	1,607	1,927
純資産額 (百万円)	32,374	34,072	32,465
総資産額 (百万円)	130,741	129,050	128,307
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.07	47.30	36.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	26.4	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,804	7,483	12,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,349	△3,409	△4,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,643	△4,491	△7,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,043	3,079	3,497

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.62	18.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）のわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、西日本豪雨など相次ぐ自然災害の影響があったものの、大都市を中心に訪日外国人によるインバウンド需要が増勢を続け業績を下支えしたこともあり、全国百貨店売上高は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に策定いたしました「中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、新たな百貨店事業モデル及び将来の発展に向けた事業モデルの構築並びにあべの・天王寺エリアの魅力最大化に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、一層の集客力及び収益力の強化を図るため、あべのハルカス近鉄本店では、化粧品売場に新規ショップを導入するほか魅力的な催事を多彩に展開したことなどにより、売上高は本年8月まで21カ月連続で前年を上回り、百貨店業全体の業績を牽引しました。

また、地域ごとのマーケットニーズに合わせた店舗開発を行い、上本町店においてはホームファッション専門店の導入をはじめ婦人雑貨売場、食料品売場を再編集するなど全館にわたる大規模な改装を、奈良店では地域商社事業のコンセプトショップとして「大和路」の導入に加え、フランチャイズ方式による当社3店舗目となる高級食材スーパー「成城石井」を展開するなど、新たな魅力を発信する改装を実施してまいりました。

さらに、中国の越境ECサイトに当社ウェブ店舗を出店するなど、新たな事業モデルの創出、収益化に取り組みました。

この結果、売上高は128,541百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,989百万円（同57.2%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移した一方で、株式会社シュテルン近鉄が輸入自動車販売の競争激化を受け減収となったため、売上高は7,277百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は93百万円（同39.8%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、売上高は1,807百万円（前年同期比33.8%減）となりましたが、諸経費の削減により営業利益は328百万円（同7.0%増）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,881百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は130百万円（同16.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139,509百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,485百万円（同34.3%増）、経常利益は2,202百万円（同33.3%増）となりました。これに固定資産除却損等275百万円を特別損失に計上し、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,909百万円（同7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し3,079百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却、仕入債務の増加などにより7,483百万円の収入（前年同期は8,804百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、次期基幹システムの構築に伴う無形固定資産の取得による支出などにより3,409百万円の支出（前年同期は2,349百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより4,491百万円の支出（前年同期は6,643百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,437,940	40,437,940	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,437,940	40,437,940	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	—	40,437,940	—	15,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	25,487	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,445	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	1,296	3.20
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,296	3.20
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	1,288	3.18
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	776	1.91
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	705	1.74
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	515	1.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	1.23
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	294	0.72
計	—	33,605	83.10

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,361,700	403,617	—
単元未満株式	普通株式 15,740	—	—
発行済株式総数	40,437,940	—	—
総株主の議決権	—	403,617	—

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	60,500	—	60,500	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497	3,079
受取手形及び売掛金	10,467	11,040
商品及び製品	7,881	7,515
仕掛品	254	342
原材料及び貯蔵品	27	30
その他	6,391	6,877
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	28,489	28,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,647	46,714
土地	27,087	27,087
その他（純額）	2,940	3,548
有形固定資産合計	77,675	77,351
無形固定資産	1,705	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821	4,432
敷金及び保証金	10,754	10,730
退職給付に係る資産	3,113	3,155
その他	1,982	2,181
貸倒引当金	△234	△216
投資その他の資産合計	20,436	20,284
固定資産合計	99,818	100,194
資産合計	128,307	129,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,018	22,939
短期借入金	12,078	9,244
未払法人税等	734	412
商品券	8,894	9,213
預り金	27,641	28,994
賞与引当金	265	321
商品券等引換損失引当金	6,417	6,327
資産除去債務	23	—
その他	4,865	4,879
流動負債合計	81,939	82,332
固定負債		
長期借入金	8,830	7,329
退職給付に係る負債	471	479
厚生年金基金解散損失引当金	166	166
資産除去債務	297	301
その他	4,137	4,369
固定負債合計	13,902	12,646
負債合計	95,841	94,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	6,768	8,678
自己株式	△84	△85
株主資本合計	30,674	32,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	906
退職給付に係る調整累計額	579	581
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,488
純資産合計	32,465	34,072
負債純資産合計	128,307	129,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	135,565	139,509
売上原価	103,901	106,473
売上総利益	31,664	33,035
販売費及び一般管理費	※ 29,813	※ 30,550
営業利益	1,851	2,485
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	50	50
未請求債務整理益	477	486
その他	117	100
営業外収益合計	646	638
営業外費用		
支払利息	94	62
商品券等引換損失引当金繰入額	513	505
その他	238	353
営業外費用合計	845	921
経常利益	1,652	2,202
特別利益		
固定資産売却益	340	—
環境対策費戻入益	101	—
特別利益合計	441	—
特別損失		
固定資産除却損等	64	275
特別損失合計	64	275
税金等調整前四半期純利益	2,029	1,927
法人税、住民税及び事業税	195	239
法人税等調整額	54	△222
法人税等合計	250	17
四半期純利益	1,779	1,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,779	1,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,779	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△304
退職給付に係る調整額	12	1
その他の包括利益合計	55	△302
四半期包括利益	1,835	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	1,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,029	1,927
減価償却費	2,834	2,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	56
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△39
受取利息及び受取配当金	△51	△52
支払利息	94	62
固定資産除却損等	125	368
固定資産売却損益 (△は益)	△340	—
環境対策費戻入益	△101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△505	△573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	563	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,256	1,921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	986	1,495
その他	665	△179
小計	9,185	7,954
利息及び配当金の受取額	51	52
利息の支払額	△106	△67
支払補償費の支払額	△80	—
法人税等の支払額	△246	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,804	7,483

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,531	△3,376
有形及び無形固定資産の売却による収入	400	1
有形固定資産の除却による支出	△162	△495
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	11
長期貸付金の回収による収入	12	9
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△0
敷金及び保証金の回収による収入	21	21
資産除去債務の履行による支出	—	△23
その他	△59	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△3,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,780	△2,024
長期借入れによる収入	4,200	700
長期借入金の返済による支出	△3,688	△3,011
社内預金制度の廃止並びに新制度への移管等による支出	△2,186	—
その他	△188	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,643	△4,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188	△418
現金及び現金同等物の期首残高	3,232	3,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,043	※ 3,079

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
給料及び手当	7,091百万円	6,482百万円
退職給付費用	404百万円	379百万円
賞与引当金繰入額	56百万円	138百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	0百万円
賃借料	6,201百万円	6,283百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,043百万円	3,079百万円
現金及び現金同等物	3,043百万円	3,079百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	123,651	7,305	2,731	1,878	135,565	—	135,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	1,852	1,288	1,447	4,630	△4,630	—
計	123,692	9,157	4,019	3,325	140,195	△4,630	135,565
セグメント利益	1,265	155	306	112	1,840	10	1,851

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	128,541	7,277	1,807	1,881	139,509	—	139,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	1,829	1,684	1,813	5,388	△5,388	—
計	128,602	9,107	3,492	3,695	144,897	△5,388	139,509
セグメント利益	1,989	93	328	130	2,542	△56	2,485

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益	44.07円	47.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,779百万円	1,909百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	1,779百万円	1,909百万円
普通株式の期中平均株式数	40,378千株	40,377千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月9日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員高松啓二は、当社の第125期第2四半期（自平成30年6月1日 至平成30年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。